

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 22 静岡県	(2)市町村区分 301 賀茂郡東伊豆町	(3)所轄庁区分 22000	(4)法人番号 2080105004812	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 たちばな童園		(8)主たる事務所の住所 静岡県 賀茂郡東伊豆町 稲取3349-11		(9)主たる事務所の電話番号 0557-95-3232	
(10)主たる事務所のFAX番号 0557-95-0074		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のEメールアドレス http://inatorihoikuen.com			
(14)法人のEメールアドレス ta334911@arion.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成15年1月30日			
(16)法人の設立登記年月日 平成15年2月13日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	12,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
柿沼 悠子 無職	R2.4.1 ~ 令和5年度決算評議員会終結まで	2 無	2 無	1
古屋 友江 無職	R2.4.1 ~ 令和5年度決算評議員会終結まで	2 無	2 無	1
黒田 邦子 無職	R2.4.1 ~ 令和5年度決算評議員会終結まで	2 無	2 無	1
菅原 大佐 清光院住職	R2.4.1 ~ 令和5年度決算評議員会終結まで	2 無	2 無	1
村木ひろみ ㈱ムラキ塗装 事務員	R2.4.1 ~ 令和5年度決算評議員会終結まで	2 無	2 無	0
米澤佳世 熱川温泉病院 看護師	R2.4.1 ~ 令和5年度決算評議員会終結まで	2 無	2 無	0
堤代子 特別養護老人ホーム湯ヶ岡の郷 介護福祉士	R2.4.1 ~ 令和5年度決算評議員会終結まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	33,000	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数	
鈴木 義昌	1 理事長	平成15年3月10日	1 常勤	令和1年6月21日	当法人 稲取保育園 職員	2 無
	R1.6.21 ~ R2年度定時評議員会終結まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	1 有	3 職員給与のみ支給	3	
鈴木 八重子	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月21日	当法人 稲取保育園 職員	2 無
	R1.6.21 ~ R2年度定時評議員会終結まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	1 有	3 職員給与のみ支給	3	
稲葉 育代	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	さくら介護 代表取締役	2 無
	R1.6.21 ~ R2年度定時評議員会終結まで	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3	
清水 治子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	ファブリックファクトリー(株)・トラベルヘルパー	2 無
	R1.6.21 ~ R2年度定時評議員会終結まで	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3	
小澤 司	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	自営業	2 無
	R1.6.21 ~ R2年度定時評議員会終結まで	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3	
山田 洋美	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	看護師	2 無
	R1.6.21 ~ R2年度定時評議員会終結まで	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	30,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
佐野 晃一	公認会計士	2 無	平成29年6月26日
	R1.6.21 ~ R2年度定時評議員会終結まで	1 社会福祉事業に意見を有する者(公認会計士)	4
田村 うの江	自営業	2 無	平成29年6月26日
	R1.6.21 ~ R2年度定時評議員会終結まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	21	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	7
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	4.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月21日	4	1	2	第1号議案：平成30年度事業報告について、第2号議案：平成30年度決算の承認について 第3号議案：理事及び監事の選任について
-----------	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月3日	6	2	第1号議案 平成30年度事業報告、第2号議案：平成30年度決算の認定について、第3号議案：定時評議員会の招集について
令和1年6月21日	6	2	第1号議案 理事長の選定について
令和2年3月23日	6	2	第1号議案 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について、第2号議案：令和元年度補正予算について、第3号議案：経理規程の改正について、第4号議案：評議員会の選任について、第5号議案：第三者評価の結果について、第6号議案：令和元年度社会福祉法人・社会福祉施設に対する指導監査の実施結果について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐野 晃一 田村 うのえ
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	稲取保育園 拠点	02091201	保育所		稲取保育園					
		静岡県 賀茂郡東伊豆町 稲取3349-11				1 行政からの貸借等	3 自己所有	平成15年4月1日	90	1,215
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
			平成15年3月10日	34,314,747	118,991,274	20,000,000	173,306,021	688,540		
001	稲取保育園 拠点	00000001	本部経理区分		法人本部					
		静岡県 賀茂郡東伊豆町 稲取3349-11				1 行政からの貸借等	3 自己所有	平成15年4月1日	0	0
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
						0				
001	稲取保育園 拠点	02091601	小規模保育事業		なぎる保育園					
		静岡県 賀茂郡東伊豆町 稲取1458-1				4 その他	2 民間からの貸借等	平成30年1月6日	10	95
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
			平成29年12月27日	4,672,000	20,060,000	0	24,732,000	97,030		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	126,169,820
②施設・設備に係る公費 (円)	4,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	59,842,312

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
稲取保育園	令和1年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用【年額】 (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

【社会福祉法人指導監査結果】	
1. 文書指摘	
(1)法人運営	
ア 令和元年6月21日開催の評議員会について、令和元年6月3日の理事会で招集日時、場所は決議されているが、当該評議員会に提案する審議事項について、改選する理事・監事候補者案を含め、決議された記録がない。評議員会を招集する場合には、理事会において評議員会の日時、場所のみならず、評議員会の目的である事項及び評議員会の目的である事項に係る議案の概要も決議すること。	
イ 定款上、施設の長他の重要な職員は、理事会において選任及び解任すると規定されているが、議事録において議決の確認ができなかった。施設の長他の重要な職員の任免は理事会に諮り、議事録に記録を残すこと。	
(2)事業 なし	
(3)管理	
ア 平成30年度の月次試算表において、大区分勘定科目の超過支出が認められたので、今後は適時に補正予算の編成を行うこと。	
イ 園庭デッキ・木製スロープ工事(4,428,000円)について、単独見積もりにより契約相手を決定しているが、随意契約とする際は、原則として3社以上の業者から見積もりを徴し契約相手を決定するか、単独随意契約とする場合には、その理由を明らかにすること。	
【社会福祉施設に対する指導監査の実施結果】	
1改善指導事項 稲取保育園 なし	
2助言指導事項	
稲取保育園	
(1)事故発生状況等について、治療が長期化した件で市に報告されていない例が認められた。については、治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病に伴う重篤な事故等は、速やかに市に報告すること。	
(2)平成31年4月消防設備業者点検で指摘された不良箇所(誘導灯)が未だ修繕されていないため、速やかに改善すること。	
(3)平成29年1月及び10月に施行された育児・介護休業法の改正にあわせて、園の育児介護規程を整備する。	

②実施した改善内容

【法人】	
1.文書指摘事項	
(1)法人運営	
ア 評議員会を招集する場合には、理事会において評議員会の日時、場所、評議員会の目的事項及び議案の概要も決議することを徹底する。	
イ 常に規定を確認する。施設の長他重要な職員は、理事会において選任及び解任し理事会で承認後、議事録に記録を残す。	
理事会で令和元年度指導監査結果報告を行うと共に新たに園長の重任について諮り承認を求める事とする。	
(3)管理	
ア 今後は超過支出を起こさないように注意すると共に補正予算の編成を適時行うようにする。	
イ 今後は、経理規程第70条に従い行う。	
【保育園】	
2助言指導事項	
(1)町の教育・保育施設等事故報告様式にて指導監査で指導を受け報告を行った。	

(2)令和2年3月19日消防設備業(株)サンコー防災に依頼し修繕を行った。
 (3)規程の見直しを行った。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無